

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
現金預け金	175,753	192,766
現金	42,663	41,007
預け金	133,089	151,758
コールローン	47,002	43,210
買入金銭債権	9,970	10,346
商品有価証券	2,929	2,400
商品国債	1,875	1,558
商品地方債	554	841
その他の商品有価証券	499	—
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,906,169	1,990,235
国債	854,187	935,828
地方債	468,661	499,395
社債	273,929	227,919
株式	105,546	111,625
その他の証券	203,844	215,467
貸出金	3,953,457	4,111,013
割引手形	47,509	50,927
手形貸付	132,922	128,217
証書貸付	3,267,502	3,439,530
当座貸越	505,523	492,338
外国為替	4,098	4,678
外国他店預け	3,985	4,342
買入外国為替	6	63
取立外国為替	106	271
その他資産	64,175	38,124
前払費用	15	17
未収収益	8,581	8,005
金融派生商品	8,561	5,072
その他の資産	47,016	25,029
有形固定資産	63,465	62,645
建物	14,727	13,853
土地	43,467	43,162
リース資産	1,960	2,161
建設仮勘定	228	285
その他の有形固定資産	3,081	3,181
無形固定資産	8,656	8,452
ソフトウェア	7,964	7,754
その他の無形固定資産	692	698
支払承諾見返	16,874	14,640
貸倒引当金	△51,889	△48,755
資産の部合計	6,204,593	6,433,687

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
預金	5,518,385	5,644,940
当座預金	185,807	207,058
普通預金	2,860,381	3,004,688
貯蓄預金	95,720	96,661
通知預金	19,754	15,045
定期預金	2,259,941	2,249,364
定期積金	5,617	5,332
その他の預金	91,161	66,790
譲渡性預金	133,098	145,912
コールマネー	2,383	36,611
債券貸借取引受入担保金	103,875	100,948
借入金	3,409	41,247
借入金	3,409	41,247
外国為替	623	454
外国他店預り	1	0
売渡外国為替	567	392
未払外国為替	54	60
その他負債	35,553	37,796
未払法人税等	5,696	3,665
未払費用	7,885	6,376
前受収益	2,086	1,726
給付補てん備金	6	4
金融派生商品	7,623	7,866
リース債務	1,989	2,205
その他の負債	10,264	15,950
役員賞与引当金	69	70
退職給付引当金	2,022	2,299
役員退職慰労引当金	2,081	2,004
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,127
ポイント引当金	121	159
偶発損失引当金	488	491
繰延税金負債	8,178	9,109
再評価に係る繰延税金負債	11,248	9,751
支払承諾	16,874	14,640
[負債の部合計]	[5,839,552]	[6,047,565]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	242,300	253,660
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	198,752	210,112
圧縮記帳積立金	882	949
別途積立金	178,650	186,650
繰越利益剰余金	19,219	22,512
自己株式	△165	△169
株主資本合計	319,901	331,258
その他有価証券評価差額金	32,711	41,237
繰延ヘッジ損益	△38	△42
土地再評価差額金	12,466	13,667
評価・換算差額等合計	45,139	54,863
[純資産の部合計]	[365,041]	[386,121]
負債及び純資産の部合計	6,204,593	6,433,687

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	116,007	109,053
資金運用収益	95,726	90,171
貸出金利息	68,902	66,240
有価証券利息配当金	25,936	22,644
コールローン利息	157	255
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	265	479
その他の受入利息	464	551
信託報酬	0	0
役員取引等収益	14,952	14,952
受入為替手数料	4,767	4,684
その他の役員収益	10,184	10,268
その他業務収益	1,851	1,018
外国為替売買益	627	440
商品有価証券売買益	20	26
国債等債券売却益	1,181	513
国債等債券償還益	18	4
金融派生商品収益	-	30
その他の業務収益	2	2
その他経常収益	3,477	2,911
償却債権取立益	-	12
株式等売却益	1,747	958
金銭の信託運用益	12	30
その他の経常収益	1,717	1,909
経常費用	85,196	80,622
資金調達費用	5,449	3,927
預金利息	4,525	2,984
譲渡性預金利息	116	94
コールマネー利息	48	58
債券貸借取引支払利息	301	256
借入金利息	43	9
金利スワップ支払利息	108	89
その他の支払利息	306	433
役員取引等費用	5,601	5,972
支払為替手数料	815	811
その他の役員費用	4,786	5,160
その他業務費用	470	504
国債等債券売却損	447	487
国債等債券償却	8	16
金融派生商品費用	14	-
営業経費	59,490	60,330
その他経常費用	14,183	9,887
貸倒引当金繰入額	7,915	5,109
貸出金償却	106	-
株式等売却損	1,948	986
株式等償却	213	190
その他の経常費用	4,000	3,600
経常利益	30,810	28,431
特別利益	31	230
固定資産処分益	4	230
償却債権取立益	26	-
特別損失	255	715
固定資産処分損	221	400
減損損失	33	315
税引前当期純利益	30,586	27,946
法人税、住民税及び事業税	12,339	9,429
法人税等調整額	445	324
法人税等合計	12,784	9,753
当期純利益	17,802	18,192

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,548	43,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,579	882
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	24	73
圧縮記帳積立金の取崩	△722	△6
当期変動額合計	△697	67
当期末残高	882	949
別途積立金		
当期首残高	163,650	178,650
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	8,000
当期変動額合計	15,000	8,000
当期末残高	178,650	186,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,312	19,219
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
圧縮記帳積立金の積立	△24	△73
圧縮記帳積立金の取崩	722	6
別途積立金の積立	△15,000	△8,000
当期純利益	17,802	18,192
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	△4,894	△2,172
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	△5,092	3,292
当期末残高	19,219	22,512
利益剰余金合計		
当期首残高	233,089	242,300
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	17,802	18,192
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	△4,894	△2,172
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	9,210	11,360
当期末残高	242,300	253,660

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
自己株式		
当期首残高	△777	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	16	1
自己株式の消却	4,894	2,172
当期変動額合計	611	△4
当期末残高	△165	△169
株主資本合計		
当期首残高	310,079	319,901
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,802	18,192
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	13	1
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	9,822	11,356
当期末残高	319,901	331,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,494	32,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,783	8,526
当期変動額合計	△8,783	8,526
当期末残高	32,711	41,237
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△56	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△3
当期変動額合計	17	△3
当期末残高	△38	△42
土地再評価差額金		
当期首残高	12,473	12,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	1,201
当期変動額合計	△7	1,201
当期末残高	12,466	13,667
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,912	45,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,772	9,724
当期変動額合計	△8,772	9,724
当期末残高	45,139	54,863
純資産合計		
当期首残高	363,992	365,041
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,802	18,192
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	13	1
土地再評価差額金の取崩	7	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,772	9,724
当期変動額合計	1,049	21,080
当期末残高	365,041	386,121

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：
 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,415百万円
出資金	454百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	15,014百万円
延滞債権額	56,567百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 763百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものではありません。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 18,957百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 91,302百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 50,926百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 465,368百万円
 計 465,368百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 144,751百万円
 債券貸借取引受入担保金 100,948百万円
 借入金 40,800百万円
 その他の負債 85百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 87,128百万円
 その他の資産 38百万円
 また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
 保証金 1,675百万円
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 1,230,834百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,195,093百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,371百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 62,636百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 3,909百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額 202百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 12,835百万円

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 0百万円

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出債権の売却に伴う損失 833百万円

2. 減損損失

当行は、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産 2ヶ所	土地	31
	遊休資産 1ヶ所	建物	3
群馬県外	営業用店舗等 1ヶ所	土地	278
	遊休資産 2ヶ所	土地	1
合計	—	—	315

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(315百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でブルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	371	5,022	5,003	390	(注)
合計	371	5,022	5,003	390	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取請求による増加22千株。

自己株式の売却による減少5,000千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、寮・社宅及び現金自動預金支払機等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,648	1,564	83
無形固定資産	663	663	0
合計	2,311	2,227	83

② 未經過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

1年内	95
1年超	—
合計	95

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

支払リース料	406
減価償却費相当額	369
支払利息相当額	18

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	42
1年超	178
合計	220

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	2,869百万円
関連会社株式	—百万円
合計	2,869百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,240百万円
退職給付引当金	4,968百万円
有価証券評価損	712百万円
減価償却	901百万円
役員退職慰労引当金	714百万円
睡眠預金払戻損失引当金	413百万円
その他	2,850百万円
繰延税金資産小計	24,801百万円
評価性引当額	△5,047百万円
繰延税金資産合計	19,753百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,550百万円
退職給付信託	△2,104百万円
前払年金費用	△3,687百万円
その他	△520百万円
繰延税金負債合計	△28,863百万円
繰延税金負債の純額	△9,109百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
評価性引当額の増減	△7.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,876百万円、繰延税金負債は4,076百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3,185百万円増加し、法人税等調整額は984百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,377百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	806.95円
1株当たり当期純利益金額	37.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	386,121百万円
普通株式に係る期末の純資産額	386,121百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	478,497千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	18,192百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	18,192百万円
普通株式の期中平均株式数	481,923千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。